

## P-077

### 地域医療支援病院としてのはじめの第一歩 ～医療連携課の取り組み～

さいたま赤十字病院 医療連携課

○福井 克幸、吉澤 絹子、荒川真美子

【はじめに】当院は、平成23年8月に地域医療支援病院の認定を受け、医療連携課では地域に密着した病院を目指し、医療事業を展開している。地域医療支援病院として、地域の住民、医療機関並びに医療従事者との信頼関係を築くとともに、地域医療における中核病院として、その役割を果たすことが重要である。そこで、当課における地域連携の取り組みを考察していく。

【現状】(1) 医療連携に関する運用および様々な問題について、審議・検証をするための委員会がなかった。(2) 紹介元医療機関への報告書(お返事)の返信状況を確認した結果、約1割が返信されていなかった。(3) 他の医療機関から紹介され、緊急入院になった重症患者が急性期治療を終えた後に、患者を受け入れてもらうための地元医療機関との連携が、まだスムーズに行われていない。

【方法】(1) 医療連携の運用について、審議・検証するための諮問機関を立ち上げる。(2) 紹介元医療機関への報告書(お返事)の返信率が増えるよう、全医師への周知徹底並びに報告書の内容、様式変更を検討していく。(3) 地域の医療機関への訪問活動や連携担当者同士の会議等により、医療連携の強化を図る。

【まとめ】地域住民に安全で質の高い医療を提供するためには、地域の医療機関との円滑な連携、信頼関係の構築が必要である。「顔と顔の見える連携」が図れるよう、平成25年5月～9月までの当課の取り組みについて報告する。

## P-078

### 0の日は無い～がん患者コミュニティサロンとともに

秋田赤十字病院 医療社会事業課

○米谷 純子、登利谷順子、佐藤 清子、石河 紀之、佐藤 宏和

はじめに  
地域がん診療連携拠点病院・がん相談支援センターの大きな役割に「患者会を支える」がある。がん腫を越えたつながりが持てないか模索していたところ、患者から「他の患者の話を知りたい」という声が上がると、サロンが結成される。

経過  
平成20年9月、一人の男性患者から相談を受け、男性3人でサロンを結成し、平成21年の7月7日に第1回目を開催。今年の3月までに45回を数える。開催は院内の多目的ホールで毎月第2火曜日、午前中。時間内は参加者も病院のスタッフも出入り自由である。延人数は305人を数え、当院のみならず他病院の患者・家族なども対象とする。参加者同士で聞きたい事を話し合い、調整は支援センターが行う。医師・コメディカルからのミニレクチャー、ヘアケアの専門家からのアドバイス等多岐に渡る。「サロン通信」も発行している。3周年を迎えるにあたり、「何か記念にできる事は無いかな、部屋から出て、皆さんに知ってもらいたい、会の存在をアピールしたい」というので、1階ロビーで学習会を開く。内容は「上手な内視鏡検査の受け方」「免疫力を高めるための食事の工夫」について消化器科部長、管理栄養士へ講演を依頼する。同じフロアでタオル帽子の制作も行い、各々完成品を持ち帰る。前日からの準備、当日の司会、パネル展示等全て患者が自分達で行った。当日は60人以上の参加で大盛況に終わる。

まとめ  
患者の声から生まれたサロン、何も特別なイベントも行わず、お互いの近況報告や辛いことを共有し、来てくれた人を大切にできた。患者と医療者の協働の形をとることとお互いの信頼関係を築いてきた。今後は院内・院外にサロンの存在をアピールしていくことが課題である。

## P-079

### 患者図書室を利用した医療情報発信

高松赤十字病院 医療社会事業部

○緒方 理恵、松本登紀子、荻野 哲朗、吉澤 潔、大西奈緒子

患者図書室は、病気についての理解を深め、インフォームドコンセントの推進や質の高い医療情報の提供を行う「学びの場」と、待ち時間の利用や病院での「癒しの場」の提供を目的に平成24年3月に開設した。オープンから1年、患者図書室を利用した医療情報の発信についての取り組みを紹介する。1. 専門図書室として、良質な医療情報の収集・提供蔵書構成は、医療図書、医学専門書、一般向け健康医療雑誌、闘病記、一般書、子ども用図書となっている。専門図書室として拡大する文献要求に応えられるように、オープン当初700冊だった蔵書を、各疾病別のガイドラインやエビデンス、関連する最新の書籍の購入や利用統計により利用者のニーズに合わせた書籍の選定購入を行い、平成25年5月では2100冊ほどになっている。また地元新聞紙上の医療・健康に関するスクラップを行い、最新の情報を提供している。2. 医療情報紙「こもれび」の発行健康情報やがん関連情報、季節のレシピ、おすすめの本、ミニ講座のお知らせなどを掲載した医療情報紙の発行を毎月行っている。3. 看護師による「知って得するミニ講座」の開催専門・認定看護師などが、健康の保持増進・病気の予防・治療と生活・緊急時の対応について、毎月第3水・木曜日の11:30～12:00、だれでも参加できる公開ミニ講座を開催している。講義の後、参加者の質問に対応している。4. がん患者会の開催 当院の乳がん患者会の定期的な集まりを6月から患者図書室で開催する。図書室の医学専門書や闘病記、食事の本、絵本などが、患者同士の話し合いを促す機会となることを期待している。これからは患者図書室として、患者さん自身に積極的に病気や治療法などに興味を持っていただけるような環境作りを行い、患者中心の医療の提供を推進していきたい。

## P-080

### インフルエンザに関する職員の意識調査 (第1報)

さいたま赤十字病院 薬剤部<sup>1)</sup>、さいたま赤十字病院 ICT<sup>2)</sup>

○伊賀 正典<sup>1,2)</sup>、大川 直美<sup>2)</sup>、福田 真弓<sup>3)</sup>、高屋 俊樹<sup>2)</sup>、牧 俊一<sup>2)</sup>、田口 茂正<sup>2)</sup>、菅原 直人<sup>1)</sup>、猪股 克彦<sup>1)</sup>、藤掛 佳男<sup>1)</sup>

【はじめに】  
当院において2013年1月に3つの病棟でインフルエンザのアウトブレイクが発生した。ICTの迅速な対応により2週間で事態は収束したが、今後の職員に対するインフルエンザ感染防止対策を検討する為、全職員対象としたインフルエンザに関するアンケートを使用した意識調査を行ったので報告する。

【方法】  
対象は当院の嘱託・派遣等含む全職員とし、アンケートは留置調査法にて回収を行った。期間は2013年3月1日～3月15日の15日間で、内容は職種、性、世代を属性項目とし、インフルエンザに対する治療および予防に関する質問18項目とした。

【結果】  
アンケート回収率は89.9%であった。インフルエンザワクチン未接種であった職員76名中28名はワクチン接種の必要性を感じず、29名にアレルギーや副作用経験があることが分かった。抗インフルエンザ薬の治療日数に対する認知率は63.5%、予防日数は20.9%と特に予防日数に対して認知率が低いことが判明した。2012年2月から2013年2月末までに抗インフルエンザ薬を処方された144名中ノンコンプライアンスは14名。理由としては副作用発現が6名と最も多かった。また、副作用発現日数平均は2.4日、消失日数平均は5.6日であった。

【考察】  
アレルギーおよび副作用経験者を考慮すると職員すべてがワクチンを接種することは難しい。しかし、ワクチン接種に必要性を感じていない職員に対しては職種や年代を詳細に検討し啓蒙する手段を考える必要がある。また、抗インフルエンザ薬に関しては予防日数についての認知率が低いことが分かったため、今後は院内教育の中で治療薬に関する啓蒙を行い、職員の治療薬に対する知識や意識の向上に寄与したいと考える。